



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社

コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大胡 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 百束 立春

TEL 03-3750-6793

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,648	△0.1	213	△62.2	389	△44.3	235	△38.5
23年3月期第1四半期	5,653	37.3	564	—	699	487.6	383	387.1

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 634百万円 (1.6%) 23年3月期第1四半期 624百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	17.01	—
23年3月期第1四半期	29.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	28,857	21,133	69.0
23年3月期	28,780	20,714	68.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 19,910百万円 23年3月期 19,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	17.00	25.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	10.00	—	17.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,460	△1.4	370	△68.4	610	△57.1	380	△54.3	27.42
通期	24,440	5.6	1,450	△30.2	1,880	△23.7	1,150	△19.9	83.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	15,200,065 株	23年3月期	15,200,065 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	1,346,007 株	23年3月期	1,345,931 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	13,854,089 株	23年3月期1Q	12,812,362 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界の経済状況は、中国を中心としたアジア地域での景気拡大が続きましたが、米国の景気停滞や欧州での財政問題等で、不安定な状況となっております。一方、日本経済は、東日本大震災の影響により大変厳しい状況にあります。当社の主要顧客である自動車業界では、震災の影響によるサプライチェーンの問題等によって生産が停滞し、生産台数が前期に比べ大幅に減少しました。

このような状況下、売上高は海外関係会社のいずれも、自動車業界の生産増が寄与し増収となりましたが、国内では自動車業界向けを中心に減収となり、前年同期比0.1%減の5,648百万円となりました。

利益面では、特に国内での売上高の減少、また国内外での原材料費の高騰が響き、営業利益は前年同期比62.2%減の213百万円、経常利益は前年同期比44.3%減の389百万円、四半期純利益は前年同期比38.5%減の235百万円となりました。

なお従来、技術供与先である関係会社等から受取るロイヤリティ収入を営業外収益「その他」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。また、この変更に伴い四半期連結損益計算書の経常利益と調整していたセグメント利益は、営業利益との調整に変更しております。当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の数値により記載しております。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

[日本]

金属加工油剤の事業環境は、自動車業界において震災の影響によるサプライチェーンの問題等によって生産が停滞し、生産台数が前期に比べ大幅に減少し、売上高は前年同期を大きく下回りました。

また、ビルメンテナンス業界においても、震災の影響を受けております。このような状況下、高付加価値製品の拡販による利益改善に努めました。

その結果、売上高は前年同期比4.7%減の3,611百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少が大きく響き、5百万円の損失（前年同期は301百万円の利益）となりました。

[南北アメリカ]

米国は、順調な自動車生産に牽引され、既存顧客への拡販並びに新規顧客との取引を進め、売上高は順調に推移しました。ブラジルでは、自動車販売が好調で、主要顧客の自動車関連企業への売上高は好調に推移しました。

その結果、売上高は前年同期比2.2%増の816百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰が響き、前年同期比3.8%減の104百万円となりました。

[中国]

中国経済は、政府系インフラ整備や旺盛な個人消費等により、引き続き高い成長率を維持しました。主要顧客の日系自動車メーカー及び鉄鋼会社の生産量が大幅に増加し、売上高も好調に推移しました。

その結果、売上高は前年同期比20.3%増の810百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰が響き、前年同期比26.6%減の88百万円となりました。

[東南アジア／インド]

東南アジア各国は、二輪車、自動車の販売が引き続き好調に推移し、生産台数が増加しました。このため、各子会社の売上高は好調に推移しました。インドでは、日系自動車メーカーを中心に積極的な販売活動に努めた結果、売上高を伸ばしました。

その結果、売上高は前年同期比5.2%増の409百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰が響き、前年同期比20.0%減の36百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前期末に比べ3.8%減少し、14,086百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が285百万円、原材料及び貯蔵品が119百万円増加したものの、現金及び預金が1,037百万円減少したことによります。

固定資産は、前期末に比べ4.4%増加し、14,770百万円となりました。これは主として、投資有価証券が248百万円、長期預金が196百万円、建設仮勘定が166百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前期末に比べて0.3%増加し、28,857百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べ5.0%減少し、6,168百万円となりました。これは主として、短期借入金が139百万円、未払金が138百万円、支払手形及び買掛金が129百万円増加したものの、未払法人税等が576百万円、賞与引当金が269百万円減少したことによります。

固定負債は、前期末に比べ1.1%減少し、1,555百万円となりました。

この結果、負債合計は、前期末に比べて4.2%減少し、7,723百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期末に比べ2.0%増加し、21,133百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が302百万円変動したことと、少数株主持分が116百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響を合理的に算定することが困難であるため、未定としておりましたが、当社の主要顧客である自動車業界における最近の操業の回復や生産計画の動向及び当社グループの業績動向を踏まえ、公表いたしました。

また、平成24年3月期の配当予想についても、業績予想と同様に未定としておりましたが、平成24年3月期の業績予想の算定に伴い、公表いたしました。

詳細につきましては、平成23年8月5日に公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

② 表示方法の変更

従来、技術供与先である関係会社等から受取るロイヤリティ収入を営業外収益「その他」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、平成23年4月から開始した第16次中期経営計画において、国内における研究開発体制の充実を図るとともに、海外拠点の増設や拡充を図っていく方針を掲げ、今後関係会社等に対する技術供与の重要性が増すことが予想されるため、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産「その他」に表示していた未収ロイヤリティ7百万円は、売掛金として組替えており、また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益「その他」に表示していた0百万円は、「売上高」として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,153	5,115
受取手形及び売掛金	5,346	5,632
有価証券	390	390
商品及び製品	988	1,039
原材料及び貯蔵品	1,235	1,354
未収還付法人税等	—	1
繰延税金資産	244	248
その他	302	333
貸倒引当金	△24	△29
流動資産合計	14,636	14,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,752	2,724
機械装置及び運搬具(純額)	829	817
工具、器具及び備品(純額)	146	156
土地	3,952	3,956
リース資産(純額)	63	60
建設仮勘定	89	255
有形固定資産合計	7,834	7,971
無形固定資産		
無形固定資産	183	251
投資その他の資産		
投資有価証券	4,688	4,936
保険積立金	461	449
長期預金	788	984
繰延税金資産	19	7
その他	192	194
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	6,125	6,548
固定資産合計	14,143	14,770
資産合計	28,780	28,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,264	3,393
短期借入金	900	1,040
リース債務	15	15
未払金	435	573
未払消費税等	35	32
未払法人税等	701	125
賞与引当金	486	217
役員賞与引当金	28	4
その他	625	764
流動負債合計	6,493	6,168
固定負債		
長期借入金	160	150
リース債務	51	48
繰延税金負債	44	43
退職給付引当金	879	886
役員退職慰労引当金	184	176
訴訟損失引当金	75	75
長期預り保証金	162	160
資産除去債務	13	13
その他	0	0
固定負債合計	1,572	1,555
負債合計	8,066	7,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,058	4,058
利益剰余金	16,062	16,063
自己株式	△1,454	△1,454
株主資本合計	22,916	22,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	212
為替換算調整勘定	△3,521	△3,218
その他の包括利益累計額合計	△3,309	△3,005
少数株主持分	1,106	1,222
純資産合計	20,714	21,133
負債純資産合計	28,780	28,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,653	5,648
売上原価	3,754	4,045
売上総利益	1,898	1,602
販売費及び一般管理費	1,333	1,389
営業利益	564	213
営業外収益		
受取利息	30	33
受取配当金	16	21
持分法による投資利益	112	109
その他	14	44
営業外収益合計	174	208
営業外費用		
支払利息	10	7
為替差損	16	11
その他	12	12
営業外費用合計	39	32
経常利益	699	389
特別利益		
固定資産売却益	37	1
関係会社株式売却益	162	—
その他	0	6
特別利益合計	199	7
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	—
その他	0	0
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益	887	396
法人税等	435	100
少数株主損益調整前四半期純利益	452	295
少数株主利益	69	59
四半期純利益	383	235

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	452	295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	△0
為替換算調整勘定	48	181
持分法適用会社に対する持分相当額	327	157
その他の包括利益合計	172	339
四半期包括利益	624	634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547	538
少数株主に係る四半期包括利益	77	95

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,789	798	674	389	5,652	—	5,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	5	—	—	134	△134	—
計	3,919	804	674	389	5,787	△134	5,652
セグメント利益	300	129	123	45	598	101	699

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益（経常利益）の調整額101百万円には、持分法投資損益112百万円、未実現利益の消去△11百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,611	816	810	409	5,648	—	5,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	26	—	12	154	△154	—
計	3,727	842	810	421	5,802	△154	5,648
セグメント利益 又は損失(△)	△5	104	88	36	224	△10	213

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益（営業利益）の調整額△10百万円は、未実現利益の消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、技術供与先である関係会社等から受取るロイヤリティ収入を営業外収益「その他」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、平成23年4月から開始した第16次中期経営計画において、国内における研究開発体制の充実を図るとともに、海外拠点の増設や拡充を図っていく方針を掲げ、今後関係会社等に対する技術供与の重要性が増すことが予想されるため、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この変更に伴い、セグメントごとの業績管理方法を見直し、従来、四半期連結損益計算書の経常利益と調整していたセグメント利益は、営業利益との調整に変更いたしました。

なお、変更後の方法による前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,790	798	674	389	5,653	—	5,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	5	—	—	145	△145	—
計	3,930	804	674	389	5,798	△145	5,653
セグメント利益	301	108	120	45	575	△11	564

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益（営業利益）の調整額△11百万円は、未実現利益の消去であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。